

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132098	東京都	町田市	都市 IV-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.4%
電話交換			96.3%	94.1%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			90.3%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			37.9%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
19.4%	64.5%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象業務	
-----	--------	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
51.6%	6.5%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		66.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		59.0%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		62.9%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	令和元年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和3年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	72.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の客等)	1	1	100.0%		0		50.0%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	令和元年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和3年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	57.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		70.6%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	4施設については、公営住宅法第41条に基づき、管理代行制度を利用している。2施設については、借上げ公営住宅として運営している。	2	借上げ公営住宅として運営している。	27.5%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		67.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		21.1%	21.8%
図書館	8	0	0.0%	平成30年度に町田市立図書館のあり方見直し方針を策定。令和元年度中に、見直し方針で定めた運営方針に基づき具体的なサービス及び最適な運営体制について検討し、効果的・効果的な図書館サービスの方向性を決定する予定である。	8	図書館の技能・経験・対応力等が、長期的に蓄積されないなどの課題があり、当面は、直営で行う予定である。	25.8%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	平成30年度に1施設の存続決定、令和元年度に効果的・効果的な運営手法の検討を具体的に進める予定。令和元年度に1施設の管理運営手法の変更の有無を決定(予定)、令和3年度に1施設の民間活力導入を決定(予定)。	4	①高度な専門的知識が必要であること、②技能や経験の蓄積、関係市民等との信頼関係の構築等を継続的に行う必要があること、③当該施設の設立経緯などから、当面は、直営で行う予定である。	31.9%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	14施設については、令和2年度に対象施設の再編計画を策定する予定である。1施設は、令和3年度に管理運営手法の見直しを行う予定である。	14	13施設は、行政窓口の役割の施設部分については、今後検討する予定である。1施設は、公の教育施設として市民に公平かつ総合的に学習機会を提供する必要があることから、直営施設としている。	30.5%	23.0%
文化会館	3	3	100.0%		0		66.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	令和元年度中に、指定管理者制度を含めた民間活力の導入方法について検討・決定し、令和3年度に導入する予定である。	1	施設を取り巻く環境、条件等を踏まえて、今後の施設のあり方を検討する予定である。	51.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.4%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	5	5施設については、指定管理者制度に関する費用対効果等を検証し、今後の方向性を検討する予定である。	59.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	52	44	84.6%		8	児童クラブ施設は、運営のノウハウ等を継承するため当面の間は直営で行う。大型児童館5施設は、地域の中核施設として直営で行う。	35.1%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	実施時期	
-----	---	---	------	--

**実施予定**

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

**検討中**

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

**未実施**

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.2%	38.7%

全国

自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

**策定予定**

策定予定		→	策定完了予定年度	
------	--	---	----------	--

## (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

**作成予定**

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。